

平成26年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 アビックス株式会社
コード番号 7836 URL <http://www.avix.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 熊崎 友久

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 本部長

(氏名) 桐原 威憲

TEL 045-670-7720

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	800	38.9	17		33		34	
25年3月期	1,309	7.0	53	30.3	48	18.3	31	22.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	1.48		7.4	2.5	2.2
25年3月期	1.35	1.27	6.7	3.6	4.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 百万円 25年3月期 百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益については、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,400	445	31.8	19.27
25年3月期	1,262	479	38.0	20.75

(参考) 自己資本 26年3月期 445百万円 25年3月期 479百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産については、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	0	20	225	691
25年3月期	219	5	146	488

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期		0.00		0.00	0.00			
26年3月期		0.00		0.00	0.00			
27年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	951	18.9	16		8		7		0.30

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期	23,102,800 株	25年3月期	23,102,800 株
26年3月期	株	25年3月期	株
26年3月期	23,102,800 株	25年3月期	23,102,800 株

期末自己株式数

期中平均株式数

平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株の割合で株式分割を行っております。株式数については、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融送品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(持分法損益等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
(開示の省略)	24
5. その他	25
(1) 生産、受注及び販売の状況	25
(2) 役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、金融緩和施策や成長戦略に基づく経済対策を背景に、個人消費が堅調に推移し、円安・株高が進行する中で、輸出企業を中心とする企業収益の改善や設備投資に持ち直しの動きが見られたほか、雇用情勢も着実に改善されるなど、緩やかな回復基調が続きました。また、広告業界における総広告費についても、経済対策による持続的な景気回復傾向と消費税増税前駆け込み需要の影響もあり、2年連続で前年を上回る結果となりました。媒体別では、テレビ広告費は増加、新聞、ラジオは若干減少しましたが、マスコミ四媒体広告費としては微増となり、インターネット広告費は、引き続き高い成長率を示しました。屋外広告費についても増加しており、主に「販売促進」としての活用が主流となっております。

このような環境の下、当社は安定的な収益が確保できる体制作りのため、ローコスト体質を維持し、映像コンテンツやメンテナンス、簡易映像制作ソフトTemPoの提供といった運営事業、ix-boardやDPS-150、レンタルといったアセット事業の展開を強化してまいりました。

当事業年度における事業別の活動と業績は以下の通りです。

情報機器事業

当事業年度においては、当社製の特長から筐体などはそのまま、表示部分のみを簡単に安価でリニューアルすることが可能のため、設置後の経過年数が10年以上といった長期にわたってご利用いただいているお客様への表示部分のみのリニューアル提案を強化してまいりました。そのような状況の中、アセット事業強化の戦略の下、情報機器事業にて販売として扱っていた大型LED表示機についても、販売だけでなく、長期レンタル(5年間)という形での提供(アセット事業)も選択肢として提案したところ、想定を大きく上回る件数で長期レンタルでの受注となりました。

このように受注時における契約形態が、納品時の売り切りである販売契約から、契約期間にわたって継続的なサービス提供を行うレンタル契約に変化したことに伴い、情報機器事業の売上はアセット事業の売上へ転化され、当社全体の売上額も大きく減少いたしました。

上記のことから、情報機器事業の当事業年度売上高は、250,637千円と前期に比べ503,682千円の減収となりました。

運営事業

映像コンテンツにつきましては、当社の重要なマーケットのひとつであるパチンコホール業界における広告規制の影響により、今までと同じようなコンテンツを放映することができないという厳しい環境の中、ユーザーのニーズに合わせ、規制に対応したコンテンツを迅速に提供することで顧客からの高い評価をうけました。

映像コンテンツの当事業年度売上高は、169,660千円と前期と比べ8,311千円の減少となりましたが、制作コストの見直しなどから、利益は増加しております。

メンテナンスにつきましては、前述のとおり、設置後の経過年数が長期の案件が増加しており、消耗品の交換や点検、保守などのメンテナンスの需要が高まっていることから、当事業年度の売上高は202,564千円と前期と比べると17,380千円の若干減少となりましたが、安定的な売上が計上できております。また、簡易映像制作ソフトである「TemPo」および「iTemPo」については、飲食店を中心に契約数を伸ばしており、今後さらなる拡大展開が期待できると考えております。

以上により、映像コンテンツ、メンテナンス等を合わせた運営事業といたしましては、売上高398,756千円と前期に比べ36,721千円の減少となりました。

アセット事業

ix-boardおよび新製品DPS-150につきましては、パチンコホール業界での普及に加え、小売店などの店舗においても堅調に推移しました。特に今期から販売開始した小型表示機DPS-150が順調に受注を伸ばしておりますが、これらのサービスは、すべてが長期的なサービス契約であり、安定的な収益を確保するために重要な事業と考えております。

当事業年度におけるix-boardの売上高は72,716千円と前期と比べ1,458千円の減少となりました。これは、前事業年度にレンタル資産の売却があったためスポット的に売上が増えたことによるものです。

DPS-150は新規契約の獲得により売上高は5,784千円となりました。

レンタルにつきましては、前述のとおり、大型LED表示機の長期レンタルでの提供を始めたことにより、大幅に増加し、売上高72,249千円と前年に比べ26,934千円の増加となりました。今期の計上可能な数値も限られてお

り、引き続き既存顧客を中心に展開する予定です。

以上により、ix-board、DPS-150およびレンタルを合わせたアセット事業と致しましては、売上高150,750千円と前事業年度と比べ、31,261千円の増加となりました。

次に当事業年度の販売費及び一般管理費につきましては、人件費は、231,462千円と前期と比べ3,809千円の増加となり、その他の経費については、241,640千円と全事業年度と比べ17,232千円の減少となりました。物流の効率化や経費削減意識の徹底が要因と考えられます。合計した販売費及び一般管理費と致しましては、473,102千円と前期と比べて13,422千円の減少となりました。

当社は映像看板の分野を新たな販促戦略に位置づけたいという方針のもと、映像看板(デジタルサイネージ)事業を進めてきました。お客様の意識が、月額費用を支払えば、映像看板サービスが受けられるというように変化したことは、この産業の将来の発展のために大きな出来事であると考えております。

尚、2014年3月末時点において当社が保有するアセット事業の見込売上高は以下の通りとなります。

(今後5年間にわたり計上が見込まれる売上高)

大型LED表示機の長期レンタル	売上高231百万円
ix-board	売上高137百万円
DPS-150	売上高 39百万円

上記の金額は、現時点における契約を基に算出した見込み数値であり、実際の業績とは異なる可能性があります。

これらの結果、当事業年度における業績は、売上高800,145千円(前期比509,142千円減)、営業損失17,884千円(前期は営業利益53,934千円)、経常損失33,325千円(前期は経常利益48,578千円)、当期純損失34,275千円(前期は当期純利益31,265千円)となりました。

・次期の見通し

当社は、創業より、LED表示機のメーカーとしてここまでまいりました。しかしながら当事業年度の決算においては、従来の「情報機器事業」の機器販売中心の売上構成ではなく、映像提供やメンテナンスなどの「運営事業」や、長期レンタルなどの「アセット事業」の売上が大きくなってきており、利益額においては、後者の2つの事業が中心となってきております。

したがって来期より、表記の方法をアセット事業、運営事業、情報機器事業の順番に表記方法を変更するとともに、アセット事業という表記も内容が分かりにくいことから、「機器リース事業」と改め、全社的に機器リース事業を強化していくものといたします。機器リース事業は主に2～5年にわたる契約が多いため、当期のみならず次期以降の業績安定に繋がるものと判断しております。

事業別売上予想は、以下のとおりです。

	平成27年3月期 業績予想 (百万円)
機器リース事業	234
運営事業	419
情報機器事業	298
売上高合計	951

機器リース事業について、ix-board、DPS-150は、市場の反応も良く、活用目的も広がってきております。パチンコホール業界、飲食店、小売店業界など、飛躍的に拡大できると考えております。レンタルについても、10年以上お取引のある既存顧客を中心に拡大を見込んでおります。

運営事業について、映像コンテンツは契約による安定的な収益に加え、新規事業による収益が見込めること、メンテナンスについても安定的な収益が見込めることから、全体として業容が拡大する見込であります。

情報機器事業について、表示機のリニューアル提案を中心に、前期同等の売上高を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当期の財政状態の分析は、以下のとおりです。

流動資産

当期末における流動資産の残高は、1,167,435千円(前期末比80,857千円増)となりました。これは、前年度末に計上した売上債権の回収による受取手形の減少(前期末比90,659千円減)と売掛金の減少(前期末比49,591千円減)及び、金融機関からの資金調達により現金及び預金が増加(前期末比203,718千円増)したことによるものです。

固定資産

当期末における固定資産の残高は、232,787千円(前期末比56,852千円増)となりました。これは、レンタル資産の増加(前期末比46,065千円増)と、リース資産の増加(前期末比22,013千円増)によるものです。

流動負債

当期末における流動負債の残高は、368,251千円(前期末比265,151千円減)となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が増加(前期末比76,712千円増)したものの、支払手形の減少(前期末比17,827千円減)と買掛金の減少(前期末比24,984円減)、及び1年内償還予定の社債が減少(前期末比290,000千円減)したことによるものです。

固定負債

当期末における固定負債の残高は、586,765千円(前期末比437,137千円増)となりました。これは、事業に必要な運転資金を手厚くするために行った長期借入金の増加(前期末比205,344千円増)と、社債が増加(前期末比210,000千円増)したことによるものです。

純資産

当期末における純資産の残高は、445,205千円(前期末比34,275千円減)となりました。その要因は、当期純損失の計上によるものです。

(キャッシュ・フローの分析)

当事業年度における現金および現金同等物の当期末残高は691,776千円で前期末と比べて203,718千円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権の減少額140,730千円や減価償却費46,891千円の計上があったものの、税引前当期純損失33,325千円の計上に加え、棚卸資産の増加額102,247千円等の影響により、774千円の支出(前年同期は219,025千円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

工具、器具及び備品等の有形固定資産の取得による支出9,052千円と、アセット事業の強化にかかるソフトウェアなど無形固定資産の取得による支出12,509千円等により20,642千円の支出(前年同期は5,500千円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出117,944千円の支出及び社債の償還による支出380,000千円等があったものの、長期借入による収入400,000千円、社債の発行による収入296,725千円及びセール・アンドリースバックによる収入28,363千円により225,136千円の収入(前年同期は146,925千円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	14.5	32.1	31.7	38.0	31.8
時価ベースの自己資本比率	75.5	82.4	70.2	122.1	194.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.8		2.4	2.5	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.8	264.6	52.6	37.6	

(注)

- 各指標は以下の計算式により算出しております。
 自己資本比率：自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い
- キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、貸借対照表上に記載されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオの算出の結果数値がマイナスとなる場合には「」で表記しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題とする一方、積極的な事業展開を進めるための再投資に必要な内部資金の確保を念頭に置き、経営成績、財務状況、及び配当性向を勘案した適切な配当政策を実施してまいり所存です。

当期におきましては、今後のアセット事業を中心とした新規事業の展開に備えて内部留保の充実を優先し、期末配当を見送らせていただきます。

なお、次期については、運営事業、アセット事業の続伸により収益構造の安定化も進むと予想しておりますが、ix-board事業を含むアセット事業において、積極的な事業展開を進めるための再投資に必要な内部資金の確保のため、期末配当は無配とさせて頂く方針です。

(4) 事業等のリスク

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

ファブレス型の企業であることについて

当社は、製品の開発と品質管理に経営資源を集中し、製造についてはすべてを国内メーカーに製造委託するファブレス型のビジネスモデルを採用することにより、外部環境の変化、技術革新等への機敏な対応をとれる態勢を取っております。今後も引き続きファブレス型のビジネスモデルを採用していく予定です。

しかし、製造委託先の経営悪化、供給能力ダウン、品質問題の発生、及び受注に見合った製造委託先を確保できないこと等が発生した場合には、当社の製品出荷の遅延や、製品コスト高となる可能性があります。

法的規制について

当社の製品であるポールビジョン大型およびサイバービジョンにつきましては、その屋外での設置の際には、各都道府県の屋外広告物条例の規制を受けます。また、サイバービジョンを使用して屋外広告業を運営する場合には、各都道府県知事への届出が必要となります。そのため、これらの法的規制の変更があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

システム障害について

当社が運営事業、アセット事業において行っている映像コンテンツや情報の配信は、通信ネットワークシステムに依存しております。自然災害や事故等により通信ネットワークが切断された場合や当社が管理運営するハードウェア及びソフトウェア等に不具合が発生した場合など、システム障害の発生によって、当社の事業活動が阻

害され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は当事業年度末現在、子会社を有しておらず、連結財務諸表を作成しておりません。

当社は、独自技術による目の残像効果を応用したLED(発光ダイオード)表示機を開発・販売するファブレスメーカー(製造設備等を自社で保有せず、外注先へ製造委託する業務形態をとるメーカー)であり、主たる事業は、LED表示機をエンドユーザーに販売する「情報機器事業」、映像コンテンツの作成や配信、メンテナンスを行う「運営事業」、表示機のレンタル等を行う「アセット事業」です。

「情報機器事業」

当社のLED表示機等を開発・販売する事業です。主な製品は次のとおりであります。

サイバービジョン

目の残像効果を利用し、通常のLED表示機より少ないLEDの数で同等の画質が放映できるLED表示機です。通常のLED表示機に比べLEDの使用数を1/4に減らすなどして、その分LEDを装着していないスペースにLEDドライバー(ICチップ)等電子部品を埋め込み、非常に薄い表示機として製品化しています。サッカーグラウンド等に設置するイベント用横長LED表示機「ピッチビジョン」はこのモデルになります。

ポールビジョン

LEDによって発光するユニット(通常高さ2メートルのスティック)を等間隔に並べて、コンピュータで制御された発光パターンを一定方向に流すことにより、目の残像効果が作用して映像が認識されることを利用したLED表示機です。新小型電子看板「DPS-150」及び「ix-board」は、ポールビジョンを小型化して通信機能を付加した新製品です。

A-Line

横一列にLEDを等間隔に配置したネオンサインシステムです。コンピュータ制御により発光パターン・色を自在に演出することが可能です。

「運営事業」

LED表示機等の映像コンテンツおよびメンテナンスが中心です。

映像コンテンツ

LED表示機等のユーザーに対し、販売促進用を中心とした有益な映像コンテンツを提供する事業

メンテナンス

当社製LED表示機ユーザーに対しての施工・修理・保守等のメンテナンス事業

当社のLED表示機が普及して設置件数が増加するにしたがい、当社の重要な事業分野となっております。特に、映像コンテンツは、近年デジタルサイネージという言葉とともに、液晶テレビやプラズマテレビを中心に商業施設などで設置が増加しており、当社のLED表示機だけではなく、その他のデジタルサイネージへの映像コンテンツ提供も行っております。また、映像コンテンツは内製化によって低価格で高品質のコンテンツ提供を行っており、顧客との契約件数も順調に増加しております。

メンテナンスは、エンドユーザーに長く効果的にご利用いただくために、表示機付随の消耗品について定期的に交換を実施するなど、保守活動を積極的に行っております。

「アセット事業」

当社の資産(LED表示機等)を活用したix-board、DPS-150およびスポーツ・イベントレンタルが中心です。

ix-board、DPS-150

月額サービス料にて新小型電子看板による販促システムを提供する事業

スポーツ・イベントレンタル

スポーツマーケットやイベントマーケットを中心に当社製品をレンタル方式にて提供する事業ix-board、DPS-150は、携帯電話やインターネットで行われているメールマーケティングをリアル社会で実現するツールです。地域や時間軸に応じたメッセージをきめ細かく発信することで、優れた販促効果をあげることができます。エンドユーザーの携帯電話やパソコンから無線通信を利用して配信できるのが特徴です。月額のサービス利用料で導入可能な商品であり、取次店を中心に効率的な営業を展開することで、このマーケットの裾野の拡大を図り、映像コンテンツと並ぶ安定収益の柱として育成してまいります。

スポーツ・イベントレンタルは、サッカー、バレーボール、水泳といったスポーツ会場での設置や、TV収録など

各種イベントでの設置をレンタル方式にて提供するものであり、会場の状況やエンドユーザーの目的などから、当社製品ラインナップから最も適した表示機を提供しております。各事業は相互に深い関連性をもっており、情報機器事業においてハードウェアの普及を図ることが、映像コンテンツ、メンテナンス等の運営事業の拡大につながるなど、各事業間においてシナジー（相乗効果）が働くような運営を推進しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、映像表示機にはハードウェアの技術開発とともに映像コンテンツを含めたサービスを一体化したシステムとして開発する必要があるとの考えから、ハードウェアを普及させ、それに歩調を合わせてソフトウェア・映像コンテンツ等のビジネスを立ち上げていく事業展開を図ることを目的に1989年4月に設立されました。以来、自由な発想で多くの付加価値を創造する企業として、「価値創造企業」を企業理念として掲げ、人の創造(当社は起業家精神を有し、自分で自分を創造する(自己実現)スタッフの集まりとする)、事業の創造(当社は常に多くの面から事業を捉え、独自の発想を実現化させることを目的とする)によって、「株主」、「顧客」、「メーカー」、「販売会社」、「施工メンテナンス会社」等関連するすべての方々に最大限の付加価値を創造することを基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、情報機器事業により販売されたハードウェアの上に形成されるソフト・サービス部門である運営事業、当社の製品を活用してサービスを提供するアセット事業を主軸において強化していくことで、持続的な経営の安定と成長を維持したいと考えており、投資資本に対する利益率を高める必要から総資本経常利益率(ROA)、資本の効率性を高める必要から株主資本利益率(ROE)を、重要な経営指標として認識し、向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

運営事業、機器リース事業収入の増加および安定化

当社にとって運営事業収入は表示機設置後の重要な収益源であり、ハードウェアの上に形成されるソフト事業および設置後のメンテナンスを含めたアフターセールスにて3～5年に亘り、安定収益を計上するビジネスモデルが確立されつつあります。設置後も顧客と直接かつ継続的なつながりを持つことは、当社にとって安定収益であることのみならず、新たなビジネスチャンスの獲得にもつながっています。

映像コンテンツについては、顧客のニーズに応じたサービス内容の強化を図っており、映像年間契約だけでなく、スポット映像受注や番組の提供なども増加傾向にあります。映像コンテンツは、当社が今後重点的に経営資源を投入していく分野と位置付けております。機器リース事業については、今後5年に亘る安定収益の計上につながる最重要戦略分野と位置付けており、ix-board、DPS-150をはじめとする月額使用料でのサービス提供ビジネスを確立してまいります。機器リース事業を強化し、耐久性の高いLED製品の特徴を活かした長期安定経営を目指すものとします。

デジタルサイネージの役割の一つである販売促進手法の普及

既に導入が進んでいるパチンコホール業界のみならず、各種店舗を有する業界に、デジタルサイネージという販売促進手法のさらなる普及を図ってまいります。集客等を目的として飲食店、カーディーラー、中古車オークション会場、大手量販店等、各分野に導入事例は着実に拡大しており、引続き導入は、進んでくると予想しております。今後は屋外の大型表示機だけでなく、商業施設内などの店内ビジョンのシステム導入など、デジタルサイネージ全般におけるコンサルティングとしての役割を重視してまいります。

ネットワーク化事業の展開

当社は、デジタルサイネージのネットワーク化により、新しいメディアサービスを提供していこうとしています。デジタルサイネージは、時間、場所を特定してコンテンツを表示することができ、広告主のニーズもきめ細かく対応することが可能であることから、インターネット上のビジネスモデルを実社会で展開するものと位置付けています。

ネットワーク化されたデジタルサイネージは、販売促進手法だけでなく、広告媒体として大きな可能性を秘めています。この事業を本格展開していくためには、機器の他に、設置場所、広告、通信、コンテンツ、配信、オペレーション等、いくつかの重要なファンクションが必要になることから、当社はこうしたファンクションを持った企業とのアライアンスも視野に入れて事業化を検討しています。

(4) 会社の対処すべき課題

事業領域の拡大

既にデジタルサイネージが一般的になっているパチンコホール業界だけではなく、小売店や飲食店、カーディーラーをはじめとした幅広い業態に対し、デジタルサイネージの集客効果等を十分にアピールして、その普及に全力を挙げてまいります。新サービスであるDPS-150及びix-boardはユーザーの初期投資を抑えて導入を容易にした普及型でもあり、今後も拡大展開していく予定です。当社では、こうした事業の延長線上にネットワーク化事業を捉えており、情報のデジタル化、ネットワーク化の流れの中で主要なプレーヤーとしての位置を確保したいと考えております。

在庫管理の厳正化

当期において大幅な在庫水準の引き下げを行いました。今後も引き続き在庫管理の厳正化を行い、社内ルールに基づいた適切な生産計画に沿って生産を実施してまいります。当社の製品在庫の大半は、LEDモジュールで汎用性が認められますが、営業と生産とが一層の情報交換の緊密化を図り、適切な生産量のコントロールを行うことで、在庫水準の更なる見直しと資産効率の改善を図る予定です。

ローコスト体質の継続

安定的に利益を計上できるローコスト体質を維持していくため、継続して経費の見直しを行っております。業務の効率化と集約化によって効率的な経営資源の配分を行いながら、一段の経費圧縮に取り組みます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	488,057	691,776
受取手形	2 90,659	-
売掛金	155,837	106,246
商品及び製品	262,540	264,100
仕掛品	1,098	108
原材料及び貯蔵品	79,340	85,115
前渡金	1,230	4,365
前払費用	7,899	8,148
その他	0	8,226
貸倒引当金	85	651
流動資産合計	1,086,578	1,167,435
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	729	729
減価償却累計額	172	265
建物附属設備(純額)	556	463
車両運搬具	2,123	2,123
減価償却累計額	1,746	1,904
車両運搬具(純額)	376	219
工具、器具及び備品	344,581	334,055
減価償却累計額	282,210	283,035
工具、器具及び備品(純額)	62,371	51,019
レンタル資産	217,356	156,830
減価償却累計額	183,106	76,515
レンタル資産(純額)	34,249	80,315
リース資産	53,876	76,080
減価償却累計額	24,761	24,951
リース資産(純額)	29,114	51,128
有形固定資産合計	126,669	183,146
無形固定資産		
ソフトウェア	9,380	17,970
電話加入権	951	951
無形固定資産合計	10,331	18,921
投資その他の資産		
投資有価証券	4,426	873
破産更生債権等	1,386	906
長期前払費用	8,928	4,421
差入保証金	25,177	25,021
その他	401	402
貸倒引当金	1,386	906
投資その他の資産合計	38,933	30,718
固定資産合計	175,934	232,787
資産合計	1,262,513	1,400,223

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 100,073	2 82,246
買掛金	58,458	33,473
1年内返済予定の長期借入金	74,344	151,056
1年内償還予定の社債	1 350,000	1 60,000
リース債務	165	5,908
未払金	7,866	8,483
未払費用	18,472	16,701
未払法人税等	3,379	950
未払消費税等	6,930	-
預り金	4,524	3,522
前受収益	4,838	5,103
製品保証引当金	1,937	234
その他	2,412	572
流動負債合計	633,403	368,251
固定負債		
長期借入金	127,072	332,416
社債	-	210,000
長期預り金	22,556	21,385
リース債務	-	22,594
その他	-	369
固定負債合計	149,628	586,765
負債合計	783,031	955,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	921,376	479,481
資本剰余金		
資本準備金	517,286	-
資本剰余金合計	517,286	-
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	959,181	34,275
利益剰余金合計	959,181	34,275
株主資本合計	479,481	445,205
純資産合計	479,481	445,205
負債純資産合計	1,262,513	1,400,223

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高		
情報機器事業収入	754,319	250,637
運営事業収入	435,478	398,756
アセット事業収入	119,489	150,750
売上高合計	1,309,287	800,145
売上原価		
製品期首たな卸高	290,327	262,540
当期製品製造原価	506,557	265,032
当期製品仕入高	29,100	-
合計	825,985	527,572
他勘定振替高	36,273	109,206
製品期末たな卸高	262,540	264,100
情報機器事業原価	527,172	154,264
運営事業原価	161,028	136,397
アセット事業原価	80,627	54,264
売上原価合計	768,827	344,926
売上総利益	540,460	455,218
販売費及び一般管理費	486,525	473,102
営業利益又は営業損失()	53,934	17,884
営業外収益		
受取利息	82	383
受取手数料	672	772
受取賃貸料	564	421
有価証券売却益	-	920
その他	281	133
営業外収益合計	1,601	2,631
営業外費用		
支払利息	2,364	6,951
支払保証料	-	843
社債利息	3,160	2,808
社債発行費	-	3,274
有価証券評価損	-	3,552
その他	1,432	642
営業外費用合計	6,956	18,073
経常利益又は経常損失()	48,578	33,325
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	16,363	-
特別損失合計	16,363	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	32,215	33,325
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等合計	950	950
当期純利益又は当期純損失()	31,265	34,275

製造原価明細書

【情報機器事業製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	1	270,454	53.3	151,553	57.4
経費		236,810	46.7	112,488	42.6
当期総製造費用		507,264	100.0	264,041	100.0
期首仕掛品たな卸高		391		1,098	
期末仕掛品たな卸高		1,098		108	
当期製品製造原価		506,557		265,032	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
経費の主な内訳 外注加工費	236,810千円	経費の主な内訳 外注加工費	112,488千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、ロット別実際原価計算であります。

なお、個別プロジェクト案件については、個別原価計算であります。

【運営事業原価明細書】

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	1	43,169	26.8	29,805	21.9
経費		117,859	73.2	106,591	78.1
運営事業原価		161,028	100.0	136,397	100.0

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
経費の主な内訳		経費の主な内訳	
外注費	105,753千円	外注費	93,732千円
減価償却費	11,526千円	減価償却費	12,206千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算であります。

【アセット事業原価明細書】

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	1	23	0.0	3,347	6.4
経費		80,603	100.0	49,332	93.6
合計		80,627	100.0	52,679	100.0
他勘定受入高	2	0		1,585	
アセット事業原価		80,627		54,264	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
経費の主な内訳		経費の主な内訳	
外注費	3,719千円	外注費	6,480千円
減価償却費	64,497千円	減価償却費	30,614千円
支払手数料	12,386千円	支払手数料	11,981千円

(注) 2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
他勘定受入高の内訳		他勘定受入高の内訳	
レンタル資産	0千円	レンタル資産	1,585千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	921,376	517,286	517,286	990,447	990,447	448,215	448,215
当期変動額							
当期純利益				31,265	31,265	31,265	31,265
当期変動額合計				31,265	31,265	31,265	31,265
当期末残高	921,376	517,286	517,286	959,181	959,181	479,481	479,481

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	921,376	517,286		517,286	959,181	959,181	479,481	479,481
当期変動額								
当期純損失					34,275	34,275	34,275	34,275
資本金の取崩	441,894		441,894	441,894				
資本準備金の取崩		517,286	517,286					
欠損填補			959,181	959,181	959,181	959,181		
当期変動額合計	441,894	517,286		517,286	924,905	924,905	34,275	34,275
当期末残高	479,481				34,275	34,275	445,205	445,205

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	32,215	33,325
減価償却費	79,481	46,891
ソフトウェア償却費	2,619	3,918
貸倒引当金の増減額 (は減少)	120	86
製品保証引当金の増減額 (は減少)	1,168	1,703
賞与引当金の増減額 (は減少)	4,726	-
受取利息	82	383
支払利息	2,364	6,951
社債利息	3,160	2,808
社債発行費	-	3,274
投資有価証券売却損益 (は益)	-	920
投資有価証券評価損益 (は益)	-	3,552
売上債権の増減額 (は増加)	66,020	140,730
たな卸資産の増減額 (は増加)	2 48,847	2 102,247
未収消費税等の増減額 (は増加)	-	7,557
仕入債務の増減額 (は減少)	26,137	42,811
未払金の増減額 (は減少)	13,426	1,866
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (は減少)	358	3,007
未払消費税等の増減額 (は減少)	2,562	6,930
その他	31,889	2,459
小計	225,717	8,733
利息及び配当金の受取額	82	383
利息の支払額	5,825	8,942
法人税等の支払額	950	950
営業活動によるキャッシュ・フロー	219,025	774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	3,395
投資有価証券の売却による収入	-	4,313
有形固定資産の取得による支出	1,895	9,052
無形固定資産の取得による支出	3,604	12,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,500	20,642
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	180,000	400,000
長期借入金の返済による支出	25,854	117,944
社債の償還による支出	300,000	380,000
社債の発行による収入	-	296,725
セール・アンド・リースバックによる収入	-	28,363
リース債務の返済による支出	1,071	2,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,925	225,136
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	66,599	203,718
現金及び現金同等物の期首残高	421,457	488,057
現金及び現金同等物の期末残高	1 488,057	1 691,776

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前記に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ただし、ロット別管理するものはロット別移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) レンタル資産(リース資産を除く)

レンタル契約期間もしくはレンタル投資回収期間を償却年数とし、レンタル契約終了時もしくは稼働年数終了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

(2) その他の有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、広告運営用として保有している資産につきましては定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 15年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 2～15年

(3) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 長期前払費用

均等償却によっております。

(6) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

当社が納入した製品の不具合に起因する特別の無償補修費用の支出に備えるため、当該金額を個別に見積もり算出した額を計上しています。

また、製品のアフターサービスの支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利変動リスクについて金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ対象：ヘッジ取引により金利変動が固定され、その変動が回避される資金調達取引を対象としております。

(3) ヘッジ方針

資金調達取引にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

取引開始時に特例処理に基づく金利スワップ取引であるか評価し、特例処理に基づくスワップ取引についてのみ行なっております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内償還予定の社債	350,000千円	

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	45,795千円	
支払手形	23,553	

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
レンタル資産		24,225千円		97,562千円
工具、器具及び備品		361		
販売費及び一般管理費		11,687		11,644
計		36,273		109,206

2 関係会社との取引に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
関係会社への社債利息		3,160千円		

3 通常の販売で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

(前事業年度)

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損7,063千円が情報機器事業原価に含まれております。

(当事業年度)

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損6,672千円が情報機器事業原価に含まれております。

4 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

(前事業年度)

販売費に属する費用のおおよその割合は16%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は84%であります。

(当事業年度)

販売費に属する費用のおおよその割合は14%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は86%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
役員報酬		47,670千円		64,550千円
給料手当		115,655		106,814
賞与		22,858		22,769
荷造運賃		13,660		10,888
広告宣伝費		45,856		48,172
支払手数料		58,060		52,080
支払地代家賃		27,024		27,053
外注修理費		14,612		20,061
研究開発費		2,443		3,887
貸倒引当金繰入額		120		630
製品保証引当金繰入額		1,937		862
減価償却費		5,205		6,507

5 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	2,443千円	3,887千円

6 特別損失

(前事業年度)

過年度決算訂正関連費用は、過年度の不適切な会計処理に関連した調査費用等であります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	231,028			231,028

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	231,028	22,871,772		23,102,800

(変動事由の概要)

平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株の割合で株式分割を行っております。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	488,057千円	691,776千円
現金及び現金同等物	488,057千円	691,776千円

2 たな卸資産の増減額に含まれる振替金額

(前事業年度)

営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増減額には、たな卸資産からレンタル資産への振替金額24,225千円、レンタル資産からたな卸資産への振替金額28,938千円及び工具、器具及び備品からたな卸資産への振替金額1,719千円が含まれています。

(当事業年度)

営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増減額には、たな卸資産からレンタル資産への振替金額97,562千円、レンタル資産からたな卸資産への振替金額1,660千円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は電子広告看板の製造、販売、運営及びアフターサービスを主な事業とする単一セグメントであるためセグメント情報は記載しておりません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は電子広告看板の製造、販売、運営及びアフターサービスを主な事業とする単一セグメントであるためセグメント情報は記載しておりません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

関連会社が存在しないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

関連会社が存在しないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	20円75銭	19円27銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額	1円35銭	1円48銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1円27銭	1株当たり当期純損失であるため記載し ておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	479,481	445,205
普通株式に係る純資産額(千円)	479,481	445,205
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	23,102,800	23,102,800
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	23,102,800	23,102,800

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()		
当期純利益金額又は当期純損失 金額(千円)	31,265	34,275
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	31,265	34,275
普通株式の期中平均株式数 (株)	23,102,800	23,102,800
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,336,919	
(うち新株予約権付社債)	(1,336,919)	
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 金額の算定に含まれなかった潜在 株式の概要		

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当社は電子広告看板の製造、販売、運営及びアフターサービスを主な事業とする単一セグメントで、当事業年度の生産実績は次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
ポールビジョン大型(注)3	40,566	53.1
サイバービジョン(屋外)(注)3	139,313	42.8
サイバービジョン(室内)		
A-Line	10,086	
ix-board (注)3	139	99.5
DPS-150 (注)3	48,615	
その他情報機器	2,358	89.1
合計	241,079	51.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税は含まれておりません。
 2 上記の金額には、工事加工費が含まれております。
 3 当該金額には、レンタル資産の製造分が含まれております。

受注状況

当社は、一部受注生産しておりますが、基本的には代理店、ユーザー等から入手する設備投資情報に基づく見込生産を行っております。

販売実績

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
情報機器事業収入	250,637	66.8%
ポールビジョン大型	6,669	94.7%
ポールビジョン小型	0	100.0%
サイバービジョン(屋外)	174,136	47.7%
サイバービジョン(室内)		
A-LINE	14,924	+94.4%
小型	421	97.7%
その他情報機器	54,486	54.7%
運営事業収入	398,756	8.4%
コンテンツ収入	169,660	4.7%
メンテナンス収入	202,564	7.9%
広告媒体収入	16,572	48.9%
その他運営事業収入	9,960	+93.0%
アセット事業収入	150,750	+26.2%
レンタル収入	72,249	+59.4%
ix-board	72,716	2.0%
DPS-150	5,784	
合計	800,145	38.9%

(2) 役員の異動

代表者の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動

該当事項はありません。